



TITLE:

近世中国の「租佃関係」に対する  
研究—清代同治朝の『巴県档案』  
を史料として(Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

凌, 鵬

---

CITATION:

凌, 鵬. 近世中国の「租佃関係」に対する研究—清代同治朝の『巴県档案』を史料として. 京都大学, 2017, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20110>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	凌 鵬
論文題目	近世中国の「租佃関係」に対する研究 —清代同治期の『巴県档案』を史料として		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、清朝同治年間（1862-1874年）の巴県（現、重慶市）における租佃（地主小作）関係を豊富な档案史料にもとづき、多様な視点から総体的な理解を目指すものである。</p> <p>「緒言」はまず3件の档案史料を提示し、そこから4つの問いを導き出す。すなわち、①租佃関係を表す「主客」という概念とはどのようなものか、②租（小作料）の減免がどのようになされ、正当化されたか、③押佃（小作の敷金）と租穀（小作料として納める穀物）との関係はどのようであったか、④国家は租佃関係にどのように介入したか、である。</p> <p>「第一章 史料紹介：巴県档案及び巴県地域」は本研究で扱う史料、すなわち巴県档案の発見、整理の過程を紹介するとともに、档案史料の概略、特質を詳述する。そして档案から抽出した平均的租佃関係の特徴は、①地租は実物、押佃は銀で払われ、いずれも小額のものが主流である、②租佃期限は5年以下が多く、佃戸の流動性は高い、ということが示される。</p> <p>「第二章 「抗租」・「騙租」と「主客関係」：清代巴県農村の租佃実態」は「主客」という言葉を鍵にして租佃関係の倫理的側面を明らかにする。巴県档案の分析によると、「抗租」とは納税の道理を根本的に否定する行為であり、種々の理由により租を滞納する「欠租」「捐租」「騙租」とは異なる。抗租は国家による秩序を否定するゆえに重視されたが、巴県档案の租佃関係訴訟のほとんどは后者であり、巴県は紛争多発社会といっても秩序そのものが危機に瀕していたわけではない。地主と佃戸の関係は「主客」という言葉で形容された。主客は互いに敬意を払い忠告しあう対等な関係であり、地主による租の減免と小作人による租の納入がその具体的表現であった。</p> <p>「第三章 「照市納租」清代巴県地方の田租「減免」慣行について」は主客関係の一表現としての租の減免慣行がいかなる社会的背景のもとに形成され、実践されていたかを考察する。嘉慶年間（1796-1820年）以降の巴県档案の租佃契約では「照市納租」など減免の規定が記されることが多い。「市」は市場の意味ではなく、団と呼ばれる組織に関わるものである。減免の割合は団による調停を通してケースバイケースで決定され、調停が失敗に終わると裁判に持ち込まれた。団とは嘉慶初年に四川省各地に設立された団練のことで、これまでの研究で指摘されてきたのとは違い、軍事的な機能を果たすだけでなく、種々の社会的機能を備えた共同体の役割を果たしてい</p>			

た。

「第四章 押佃・租穀と商品経済：清代巴県農村租佃関係の一側面について」は押佃銀をめぐる訴訟を検討する。押佃銀とは租佃契約に当たり佃戸が保証金もしくは敷金として地主に支払う銀のことで、それにまつわる訴訟は租佃案件の三分の一を占める。一般に、押佃銀と租穀は反比例の関係にあり、押佃銀が高いと租穀は低く（重押軽租）、押佃銀が低いと租穀は高い（軽押重租）。高低の基準となるのが平押平租である。巴県档案に見える穀物価格、土地の産額、賃貸の利息、土地の価格から、同治年間巴県地方の平押平租を算出し、押佃銀と租穀の関係を検証すると、平押平租が少なく、ほとんどが重押軽租か軽押重租であることがわかった。前者は都市に出て商売をする人々がその元手を得ようとした結果であり、後者は多額の銀を準備できない農民が求めた結果である。しかし重押軽租の場合、貨幣はすでに経営に投入してしまっているため租佃契約解消時に押佃銀の返還をめぐる紛糾が生じやすく、軽押重租の場合はしばしば佃戸が租穀を収めることができなかった。

「第五章 「誣告」問題と情理裁断：同治朝巴県の「租佃関係」に関する誣告案件を例にして」はこれまで明らかにした租佃関係の原理をもとに、誣告の原因を究明する。中国の裁判には誣告がつきものだが、逆に言うと誣告を通じて法律制度の特徴を明らかにすることが可能である。法律関係の書物には「有心」と「無心」という区別がよく見られる。「非有心誣告」とは受理されるため、もしくは自己の責任から逃れるため誣告をすることで、その背後にはなんらかの「情」が存在する。巴県の租佃関係案件を見ると、地主と佃戸はそれぞれ「道理」（主客関係、減免慣行、市場原理）を訴える。証拠に基づき事実を判定する西洋の裁判とは違い、中国では原告被告がともに道理を主張し、地方官は道理間の調和を図り、案件全体の「合理性」を実現することを目指す。それゆえ道理を明確にするために事実を歪曲したり隠蔽したりすることはむしろ「必然」であった。だからこそ、不当な利益を追求し、あるいは相手に損害を与えるために誣告することに対してだけ処罰が下されたのである。こうして地方官は裁判を通じて租佃関係の基礎となる「道理」を再確認、再構築したのである。

「結論：中国伝統「租佃関係」の新たな理解」では、同治年間巴県地方の租佃関係が、基礎的レベルにおける主客関係、それを強化（維持）するメカニズムとしての減免慣行、そのあり方に作用する条件である市場経済、租佃の秩序を確認し保証する情理裁断という相互に関連する要素により構築された全体として理解されることが指摘される。

(論文審査の結果の要旨)

中国史ではこれまで地主と小作人の関係（租佃関係）について膨大な研究が積み重ねられてきた。日本でも 1960 年代に両者の関係を人身的隷属・支配関係と見るか、資本主義的経済関係と見るかで論争がなされた。こうした研究の多くは、租佃関係の一面だけを取り上げて理論に当てはめる傾向があり、租佃関係への関心はいわば副次的なものであった。そして学界におけるマルクス主義の退潮とともに、租佃関係に対する関心は薄れていった。本論文はこれまで租佃関係研究で使用されてこなかった巴県档案を利用し、新しい視点から租佃関係の総体的理解を目指し、従来の研究を乗り越えようとする意欲的な研究である。

巴県档案とは巴県（現、重慶市）の衙門で作成された膨大な文書群で、その量は清代だけで 11.3 万件にのぼる。本論文では同治年間（1862-1874 年）の租佃関係案件 301 件を対象を絞るが、咸豊年間（1851-1861 年）以前の案件も適宜参照する。第一章は巴県档案の概要を説明したうえで、巴県の地理的歴史的特質に触れ、読者を巴県档案の世界へと導く。

以下、本論は四章（第二章～第五章）で構成される。各章は論者が「道理」と表現する租佃関係の諸原理の分析に当てられる。先行研究で租佃関係は倫理関係、階級関係、経済関係として別々に理解されてきたが、論者はこの三つの側面を総合して理解する必要を唱える。その鍵となるのが、同治年間の巴県で租佃関係を表した「主客」という表現である。この言葉は租佃関係が階級論の措定するような人身支配や経済搾取ではないことを物語っている。これまでの研究で注目されてきたのは「抗租」で、それは佃戸が租穀を収めるという原理そのものを否定し、社会秩序を揺るがす大事件であるが、巴県档案のなかにはほとんど見られない。档案ではむしろ租穀の不足、滞納を起因とする紛争が大部分であった。そのなかで、佃戸が租穀を収める義務を表現する言葉が「主客」であった。この言葉は両者の関係が対等であり、基本的に経済関係であったことを示唆している。官側の史料からは読み取れない、当事者の租佃関係理解を浮き彫りにした本章は本論文の基礎であり核心と位置づけられる。

第三章は地主側の義務、すなわち租穀の減免を論じる。本章の優れた点は、減免を経済政策ではなく主客に基づく倫理関係の観点から論じたことである。減免は不作のときだけでなく、佃戸の家族の不幸などさまざまな理由のもとにおこなわれる。減免の割合をめぐる佃戸と地主の交渉を調停するのが団であり、それが失敗に終わると裁判になった。従来、軍事組織と考えられてきた団に社会的機能があることを指摘した点は、中国の基層社会に対する従来のイメージに修正を迫ることになる。

第四章は租佃のさいに地主に支払われる保証金、すなわち押佃銀に関する考察である。押佃銀はこれまで地主による佃戸の搾取という階級論と合理的な経済行動という形で論じられてきた。本章は緻密な計算をもとに、押佃銀と租穀に対応関係があり、巴県ではどちらかが極端に多いか少ないか、すなわち重押軽租と軽押重租が広く見られることを明らかに

にし、この現象が巴県特有の社会経済的状況に起因することを論証した。一口に市場原理といっても、それはつねに同じ形で現れるわけではない。これは従来の租佃関係研究で見過ごされていたことである。

第五章は少し視点を変えて、史料が作成された場、すなわち裁判そのものに着目する。とりわけ前近代中国の裁判につきものであった誣告を、これまでの章で明らかにしてきた「道理」（主客関係、減免慣行、市場原理）をもとに、まったく新しい観点から論じた。先行研究では誣告の原因についてさまざまな見解が示されてきたが、論者は当時の人々が「誣」をどのように捉えていたかを検討し、その背後に「情」が存在することを読み取る。この情を正当化するのが「道理」であり、証拠に基づき事実を判定する西洋式の裁判と違って、中国式裁判は、原告と被告が主張するそれぞれの道理の間の調和を図ることが目的であったとする。それゆえ、道理を明確にするために事実を歪曲したり隠蔽したりすること自体は罪とは見なされず、誣告はむしろ「必然」であり、それを中国の法律制度の欠陥と見なすことはできないと論じる。従来は訴状を受理してもらいやすくするため、あるいは訴状の作成を生業とする人々がより多くの利益を得るため、など裁判の手続きや利害の側面から理解されてきた誣告を、法律制度の根幹に関わる問題として提示したことは、本研究で最も注目される点である。

結論では、主客関係、減免慣行、市場原理が巴県の租佃関係を規定していたこと、そしてそれが地方官による道理の承認によって維持されていたことが示される。

本研究は、租佃関係の一面的理解を克服し、倫理関係、階級関係、経済関係がからみあったその全体像をきわめて明確な形で提示し、地域社会のイメージを大きく変えることに成功した。今後は本研究で得られた視点が、中国の他の地域の租佃関係の理解にどこまで適用できるのかが問題となるだろう。また、巴県社会についても、本研究が論じたのは同治年間だけだったが、さらにその前後の時期へと視野を広げ、構造だけでなく歴史的变化にも着目していく必要があるだろう。その意味で、本研究はさらに大きな研究の第一歩と位置づけられる。

もっとも本研究にはなお改善すべき点がいくつかある。前近代中国が訴訟社会であったことは近年の諸研究から肯定できるものの、こと租佃関係について「大量の紛糾と訴訟」があったと判断する根拠が十分ではない。また、理論が先行しがちで考証が不十分な点も散見する。しかしこれらの問題点は本論文の価値を著しく損なうものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2017年2月13日、調査委員三名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。